平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月9日

上場会社名　株式会社 ヒップ　　　　上場取引所　東
コード番号　2136　　URL http://www.hip-pro.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田中 吉武
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役　(氏名) 廣瀬 透　　TEL 045-328-1000
四半期報告書提出予定日　平成29年11月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,524	―	193	―	192	―	256	―
29年3月期第2四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	64.47	―
29年3月期第2四半期	―	―

(注) 平成29年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期第2四半期の経営成績 (累計) 及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,133	2,107	51.0
29年3月期	3,778	1,898	50.2

(参考) 自己資本　30年3月期第2四半期　2,107百万円　29年3月期　1,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	―	0.00	―	12.00	12.00
30年3月期	―	0.00			
30年3月期 (予想)			―	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

(注) 配当予想の修正については、本日 (平成29年11月9日) 公表しました「配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の業績予想 (平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,155	5.5	395	14.6	392	14.5	390	63.3	98.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	3,975,300 株	29年3月期	3,975,300 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	59 株	29年3月期	59 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	3,975,241 株	29年3月期2Q	3,975,241 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
第２四半期累計期間 …… 5
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の先行きや政治動向等に懸念があるものの、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社の事業においては、自動車関連分野を中心に顧客企業からの技術者要請は依然として活発な状況で推移しました。これらの旺盛な需要に対し、新卒を含めた技術者の早期稼働に向けた迅速な営業展開に努めたことにより、稼働率は前年同期を上回る高い水準で推移し、稼働人員も増加いたしました。加えて、適正レート確保に向けた取組みも継続しており、技術料金においても前年を上回りました。また、本年９月には改正労働者派遣法の内容に即した新組織体制の構築、業務の効率化及び情報共有の強化を図り、スピーディな運営を実現するための組織強化を実施し、採用体制及び営業体制の強化を進めております。

これらの結果、当第２四半期累計期間の売上高は2,524百万円、売上原価は1,999百万円、販売費及び一般管理費は330百万円、営業利益は193百万円、経常利益は192百万円、四半期純利益は第１四半期において特別利益に子会社株式売却益183百万円の計上もあり256百万円となりました。

なお、当社は平成30年３月期第１四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。また、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第２四半期会計期間末の資産合計は、子会社株式の譲渡に伴い関係会社株式が207百万円減少したものの、現金及び預金が574百万円増加したことなどにより、前事業年度と比べて354百万円増加し、4,133百万円となりました。

当第２四半期会計期間末の負債合計は、短期借入金が減少したものの、未払法人税等、流動負債のその他（預り金、未払金）の増加などにより、前事業年度と比べて146百万円増加し、2,026百万円となりました。

当第２四半期会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上256百万円、剰余金の配当による減少47百万円により、前事業年度と比べて208百万円増加し、2,107百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物は574百万円増加し、1,920百万円となりました。キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は261百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上375百万円、子会社株式売却益183百万円、法人税等の支払額60百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は391百万円となりました。これは主に子会社株式の売却による収入391百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は77百万円となりました。これは配当金の支払額47百万円、短期借入金の減少30百万円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の状況につきましては、足元での顧客企業からの技術者要請に大きな変化はなく、引き続き堅調に推移しております。今後も顧客ニーズの状況や外部環境の変化を注視しながら、旺盛な技術者要請に応えるべく、新組織体制の下で中途及び新卒技術者の採用強化を図り、優秀な技術者の確保を進めるとともに、業績向上に努めてまいります。

尚、通期業績予想につきましては、平成29年６月６日付「非連結決算への移行及び特別利益（子会社株式売却益）の計上並びに平成30年３月期個別業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました予想に変更はありません。また、配当予想につきましては、平成29年11月９日付発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345,932	1,920,651
売掛金	679,854	665,234
繰延税金資産	92,139	92,139
その他	32,957	36,736
流動資産合計	2,150,884	2,714,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	488,317	489,315
減価償却累計額	△175,648	△182,108
建物（純額）	312,668	307,206
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,472	△5,543
構築物（純額）	1,204	1,133
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△4,120	△4,547
車両運搬具（純額）	2,559	2,133
工具、器具及び備品	31,701	32,107
減価償却累計額	△29,933	△30,380
工具、器具及び備品（純額）	1,768	1,727
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,286,261	1,280,261
無形固定資産		
ソフトウエア	1,086	799
その他	1,646	1,629
無形固定資産合計	2,733	2,428
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	207,372	－
繰延税金資産	96,538	96,538
その他	29,906	34,515
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	339,017	136,254
固定資産合計	1,628,011	1,418,944
資産合計	3,778,895	4,133,706

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成29年９月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	680,000	650,000
未払費用	336,676	349,183
未払法人税等	70,211	129,074
賞与引当金	252,569	261,766
その他	103,276	173,924
流動負債合計	1,442,733	1,563,948
固定負債		
退職給付引当金	317,743	338,089
役員退職慰労引当金	119,544	124,213
固定負債合計	437,287	462,303
負債合計	1,880,021	2,026,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	1,183,847	1,392,428
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,898,874	2,107,454
純資産合計	1,898,874	2,107,454
負債純資産合計	3,778,895	4,133,706

（２）四半期損益計算書

（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日）
売上高	2,524,237
売上原価	1,999,757
売上総利益	524,479
販売費及び一般管理費	
役員報酬	35,440
給料及び賞与	134,861
賞与引当金繰入額	19,019
退職給付費用	2,261
役員退職慰労引当金繰入額	4,669
法定福利費	22,941
採用費	16,337
旅費及び交通費	9,469
支払手数料	23,929
地代家賃	18,050
減価償却費	2,100
その他	41,440
販売費及び一般管理費合計	330,522
営業利益	193,956
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	50
受取手数料	526
未払配当金除斥益	290
その他	4
営業外収益合計	878
営業外費用	
支払利息	2,182
営業外費用合計	2,182
経常利益	192,653
特別利益	
子会社株式売却益	183,988
特別利益合計	183,988
特別損失	
事務所移転費用	1,048
特別損失合計	1,048
税引前四半期純利益	375,593
法人税等	119,310
四半期純利益	256,283

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	375,593
減価償却費	7,708
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,197
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,345
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,669
受取利息及び受取配当金	△57
支払利息	2,182
子会社株式売却損益（△は益）	△183,988
売上債権の増減額（△は増加）	14,620
たな卸資産の増減額（△は増加）	85
その他の資産の増減額（△は増加）	△8,538
未払費用の増減額（△は減少）	12,506
その他の負債の増減額（△は減少）	69,485
その他	20
小計	323,830
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	△2,138
法人税等の支払額	△60,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△103
子会社株式の売却による収入	391,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30,000
配当金の支払額	△47,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,623
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	574,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,920,651

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。